

松戸市人口ビジョン（骨子案） たたき台

第 1 章 人口動向の分析

1. 時系列の状況分析

(1) 人口全体の動向

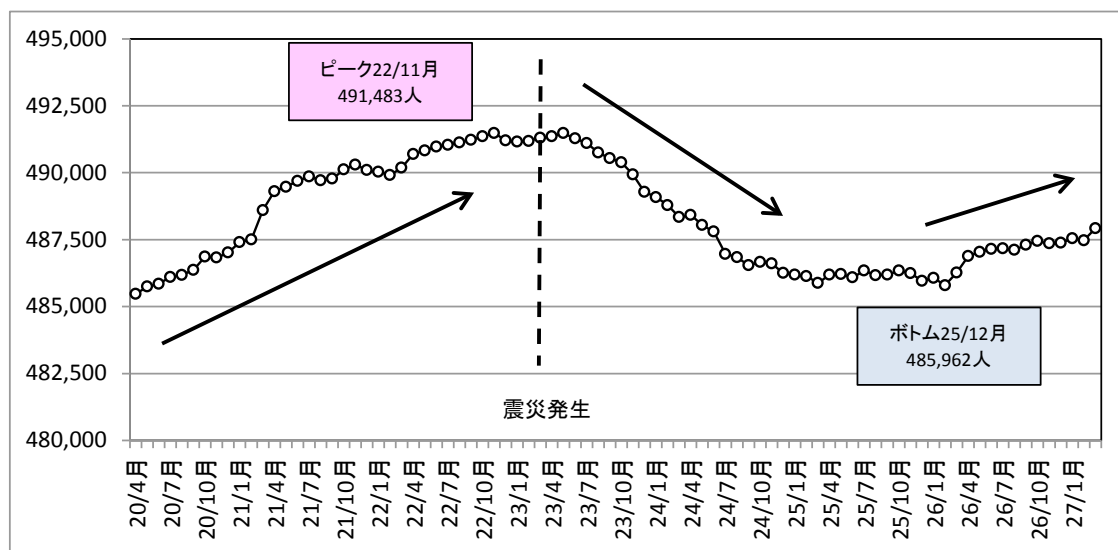
市制施行した昭和 18 年は約 4 万人であった松戸市の人口を国勢調査から長期的にみると、最近まで増加基調を続けているものの、近年では増加率は鈍化傾向にある。平成 17 年から 22 年までの 5 年間では 11,878 人の増加で、増加率は 2.5%となっている。

平成 20 年 4 月以降の月ごとの動きをみると、22 年までは趨勢的に増加を続けていたが、23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響を受け、同年後半以降ははっきりとした減少傾向に転じた。その後は横ばい基調が続き、25 年 12 月にボトムをつけたが、26 年に入ると緩やかな回復傾向となっている。ただし、ピークである 22 年 11 月の水準にはまだ戻ってはいない。

◇人口の長期的推移

	S40年	S45年	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年
総数	160,001	253,591	344,558	400,863	427,473	456,210	461,503	464,841	472,579	484,457
増減数	73,629	93,590	90,967	56,305	26,610	28,737	5,293	3,338	7,738	11,878
増減率	85.2%	58.5%	35.9%	16.3%	6.6%	6.7%	1.2%	0.7%	1.7%	2.5%
年少人口	41,533	69,428	99,702	110,444	101,392	84,659	70,840	65,706	64,723	60,757
生産年齢人口	112,901	175,571	231,852	272,002	302,670	341,031	349,819	342,320	330,524	320,016
老年人口	5,567	8,592	13,004	18,418	23,410	30,519	40,844	56,815	77,333	103,684
年少人口比率	26.0%	27.4%	28.9%	27.6%	23.7%	18.6%	15.3%	14.1%	13.7%	12.5%
生産年齢人口比率	70.6%	69.2%	67.3%	67.9%	70.8%	74.8%	75.8%	73.6%	69.9%	66.1%
老年人口比率	3.5%	3.4%	3.8%	4.6%	5.5%	6.7%	8.9%	12.2%	16.4%	21.4%

◇人口の短期的推移



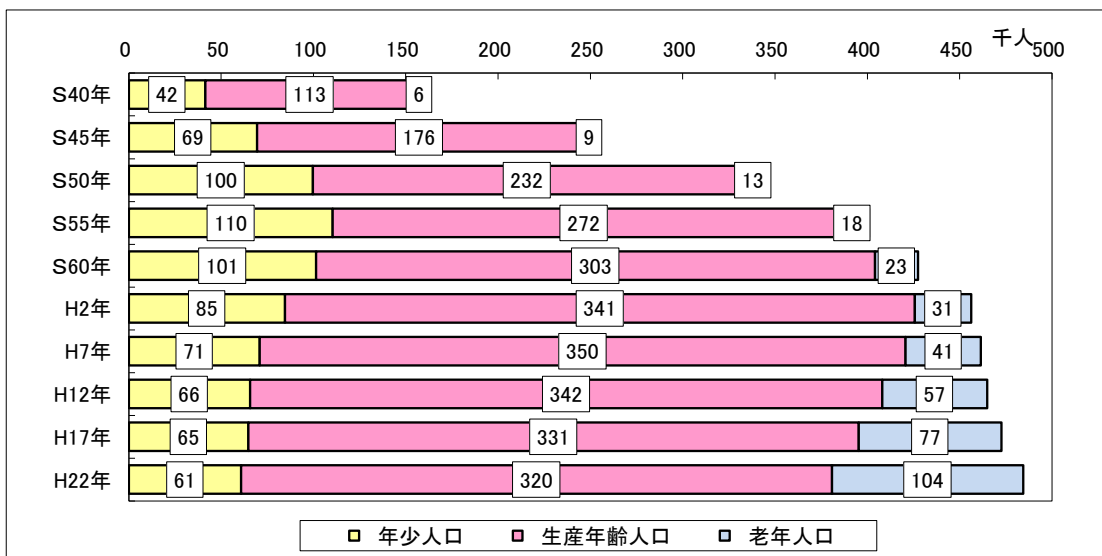
(2) 年齢別動向（年齢3区分別）

【長期的推移】（国勢調査より）

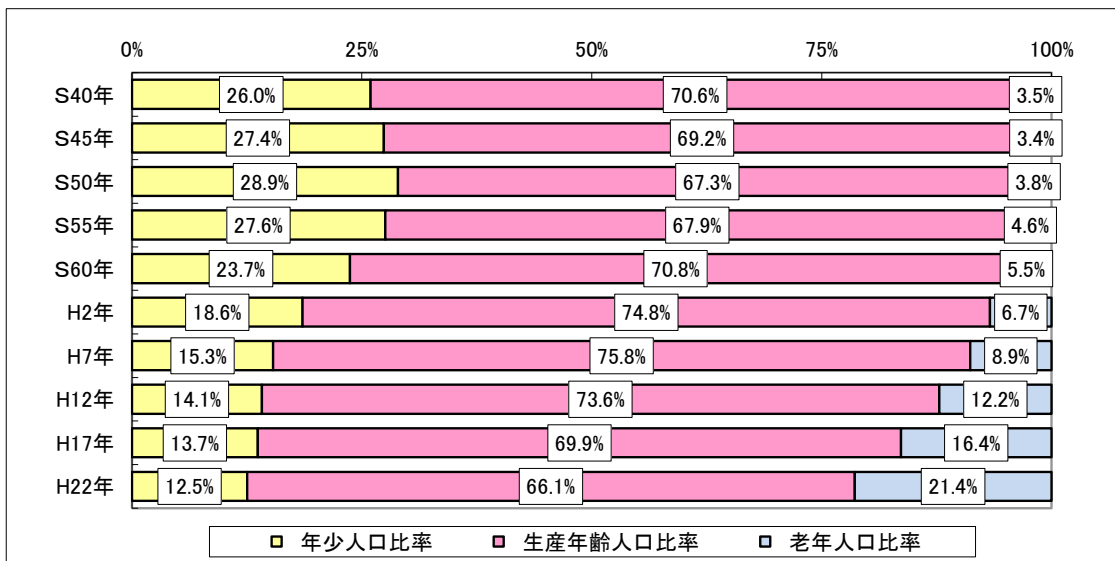
年齢3区分別で見ると、15歳未満の年少人口は昭和55年、15～64歳の生産年齢人口は平成7年を境として減少に転じている一方で、65歳以上の老年人口は増加を続けている。特に年少人口に関しては、直近の平成22年には、ピーク時（110千人）の半数強まで減少している。

その結果として、年少人口と生産年齢人口の比率は低下し、老年人口比率は上昇しており、年齢構成上の「高齢化」が急速に進行している。

◇年齢3区分別人口の推移



◇年齢3区分別人口構成比の推移



2. 人口動態の分析

(1) 自然動態・社会動態別の動向

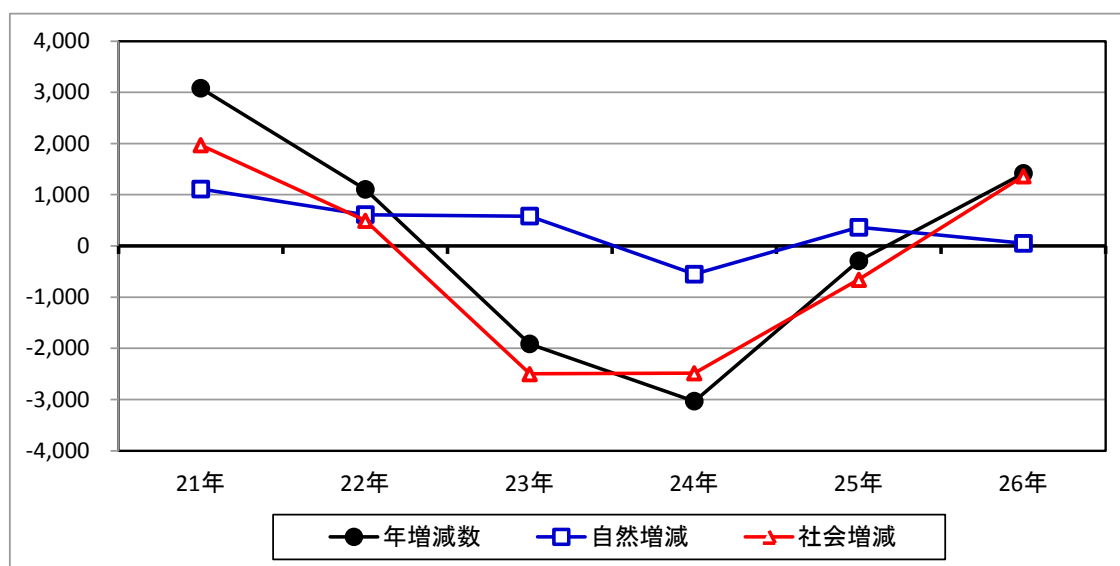
21年以降の「自然増減数」と「社会増減数」の動きをみてる。

「自然増減数（出生数-死亡数）」は24年の急減と25年の回復という振れはあるものの、基調的には減少を続けている。21年には1,000人超のプラスであったが、26年にはほぼゼロの水準となっている。

一方「社会増減数（転入数-転出数）」は、22年までのプラスから、震災後の23年には2,000人超のマイナスに陥った。24年もこの傾向が続いたが、25年以降回復に転じ、26年には1,000人以上のプラスとなっている。

「自然増減数」と「社会増減数」の和である、トータルでの増減数は、動きが激しい「社会増減数」に引っ張られる形になり、震災後の23、24年のマイナスから26年にかけては回復傾向となっている。

◇自然増減・社会増減の推移

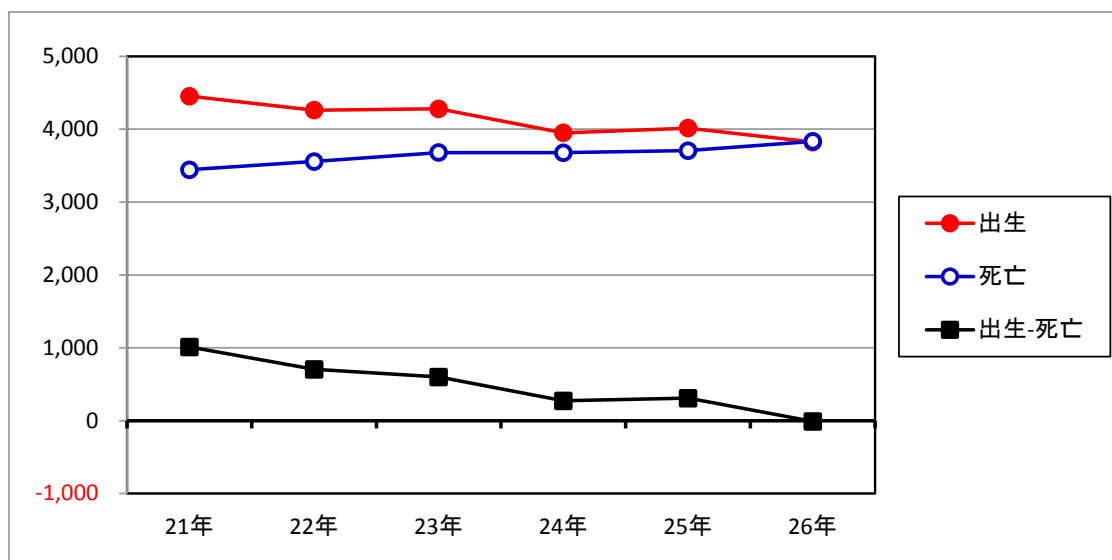


(2) 自然動態の動向

①出生数・死亡数の動向

自然動態の内訳をみると、出生数は趨勢的に減少し、死亡数は趨勢的に増加を続けている。21年から26年までの5年間に、年間の出生数は632人減少し、同じく年間の死亡数は390人増加した。「出生数-死亡数」で算出される「自然増減数」(注1)は、21年には+1,011人であったが、26年には死亡数が出生数を上回り、△11人となっている。

◇出生数・死亡数の推移



②合計特殊出生率の動向

松戸市の合計特殊出生率は、平成 18 年の 1.24 から 25 年には 1.36 になっており、近年上昇傾向にあるといえる。

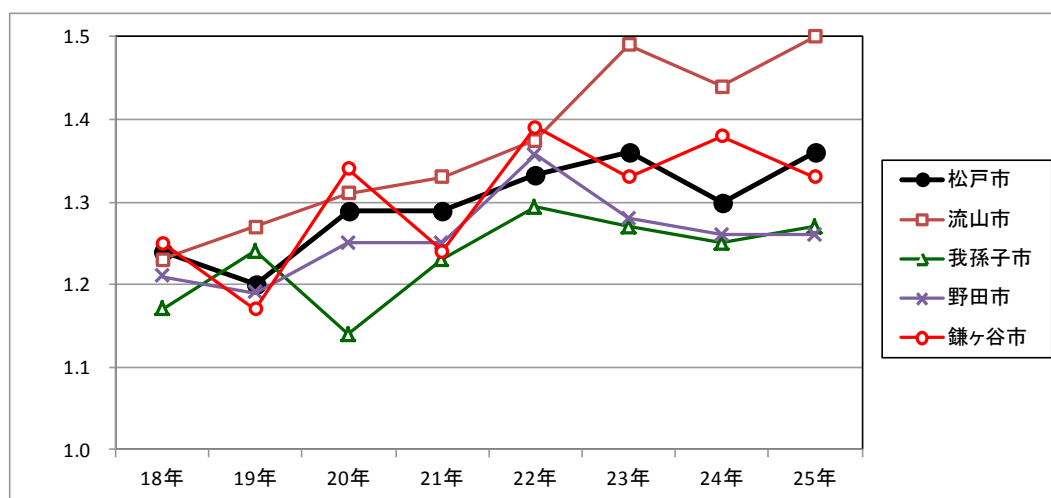
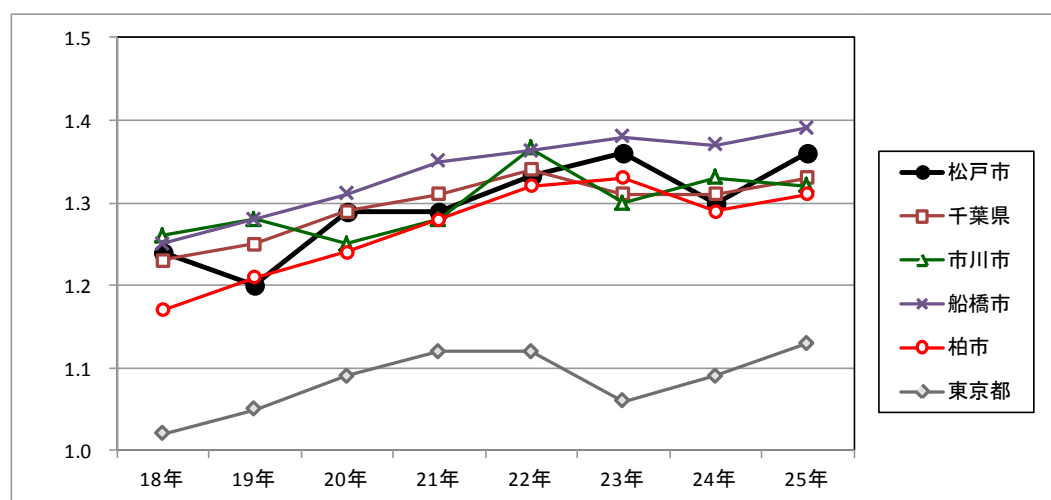
千葉県、及び県内の同規模自治体や近隣自治体の出生率も、やはり上昇している。松戸市の出生率は千葉県のそれと近い動きをしており、県内で平均的な水準だと考えられる。比較した自治体の中では、船橋市と流山市が相対的に高い出生率で推移している。特に流山市は 23 年以降 1.5 近くと県内でもトップクラスの水準となっている。

なお、松戸市を含む千葉県各自治体の出生率は、東京都と比較すると相当程度高位で推移していることがわかる。

◇松戸市の合計特殊出生率の推移

	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
松戸市	1.24	1.20	1.29	1.29	1.33	1.36	1.30	1.36

◇県内自治体・千葉県・東京都との合計特殊出生率の比較



③配偶関係の推移

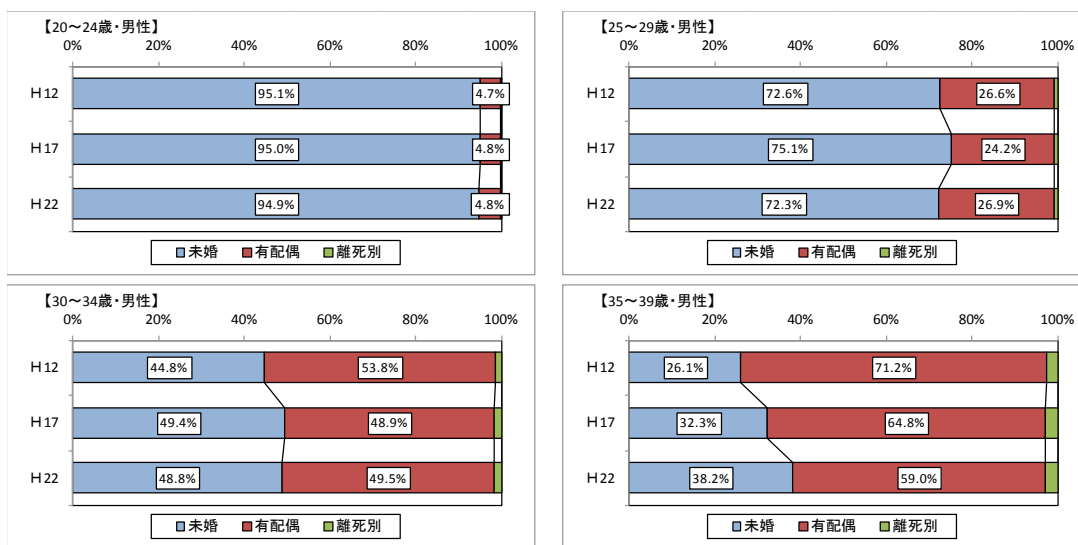
出生率に影響を与えると考えられる配偶動向について、平成12年、17年、22年の国勢調査からみている。

松戸市では、平成12年以降、一部（25～29歳の階層）を除いて趨勢的には未婚者の比率が上昇している。男女別で比較してみると、30～34歳で男性が17年と22年が同水準であるのに対し、女性では比率は上昇していることが目立つ。

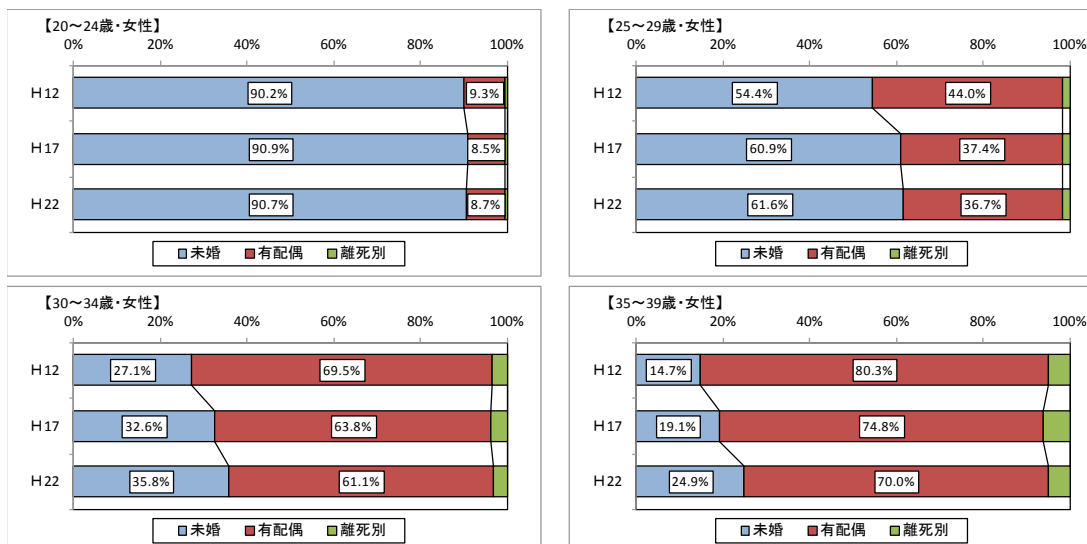
未婚率の上昇は、少子化の大きな要因となっているものと考えられる。

◇年齢階層別配偶関係の推移

（男性）



（女性）



(3) 社会動態の動向

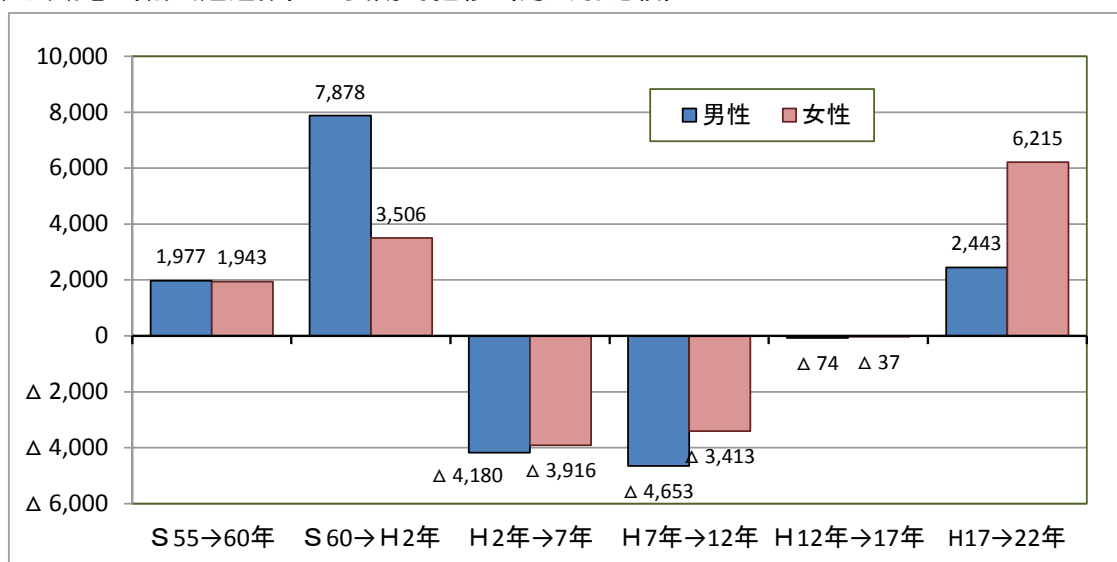
社会動態の動向を長期的にみると、平成2年までは転入超過が続いていたが、バブル崩壊以降、市内への転入基調が鈍化した時期には転出超過に転じている。その後、緩やかに景気の回復基調が続いた近年では再び転入超過に戻している。

男女別の転入超過数では、S60⇒H2年に男性の数値が大きく、H17⇒22年に女性の数値が大きいことが目立つ。それぞれの年齢階層をみると、S60⇒H2年には、男性の10代後半から20代前半の超過幅が大きく、H17⇒22年には、30代後半から40代前半で女性の転入超過幅が大きくなっている。

◇社会動態（転入超過数）の長期的推移

	S55→60年	S60→H2年	H2年→7年	H7年→12年	H12年→17年	H17→22年
転入超過数	3,920	11,383	△ 8,096	△ 8,066	△ 111	8,658

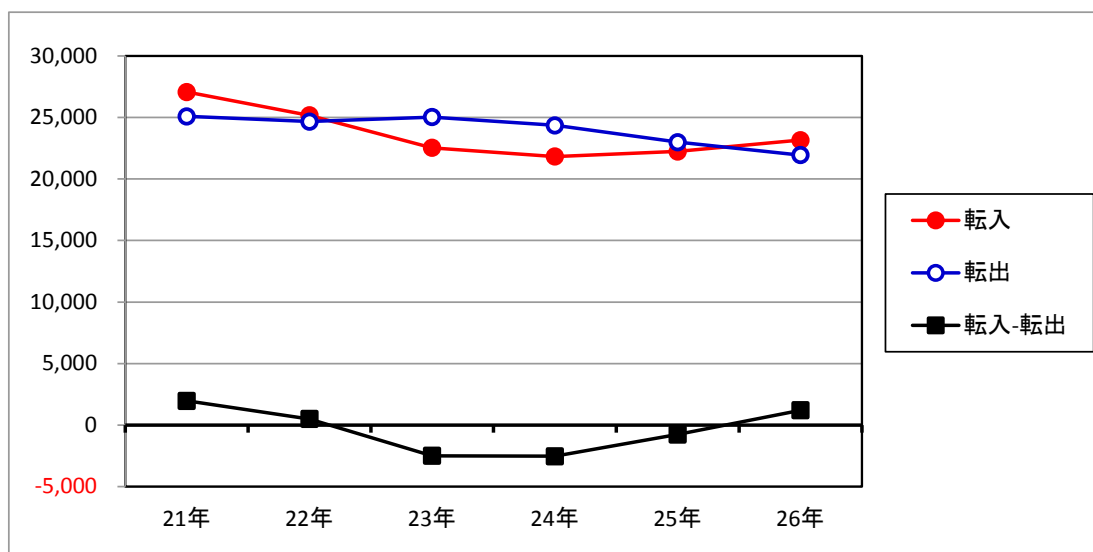
◇社会動態（転入超過数）の長期的推移（男女別比較）



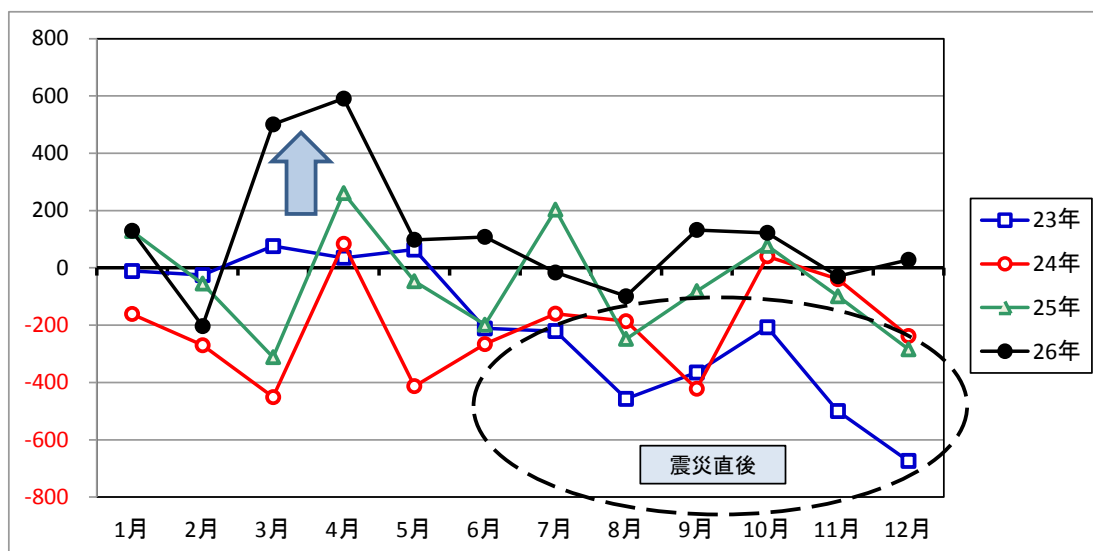
近年の動きをみると、「転入数」は 21 年以降、趨勢的に減少基調をたどり、震災発生後もその傾向が続いた。しかし 24 年にはほぼ下げ止まり、その後は増加傾向に転じている。「転出数」は、横ばい基調をたどっていたが、震災後の 23 年にはやや増加となった。しかしその後は減少傾向を続けている。

「転入数－転出数」で算出される「社会増減数」(注2)は、震災の影響があった 23 年と翌 24 年はマイナスとなったが、その後は回復に転じている。直近の 26 年は「転入の増加」と「転出の減少」、両方の傾向がみてとれる。

◇転入数・転出数の短期的推移



◇社会増減の月別推移



(注2) 正確に言うると「社会増減数」は、「市内の他住所への転居」も含まれる。ただし、ここでは松戸市と市外との関係を示すために「市内への転居」を除いた数値を提示している。

(4) 年齢別移動動向の分析

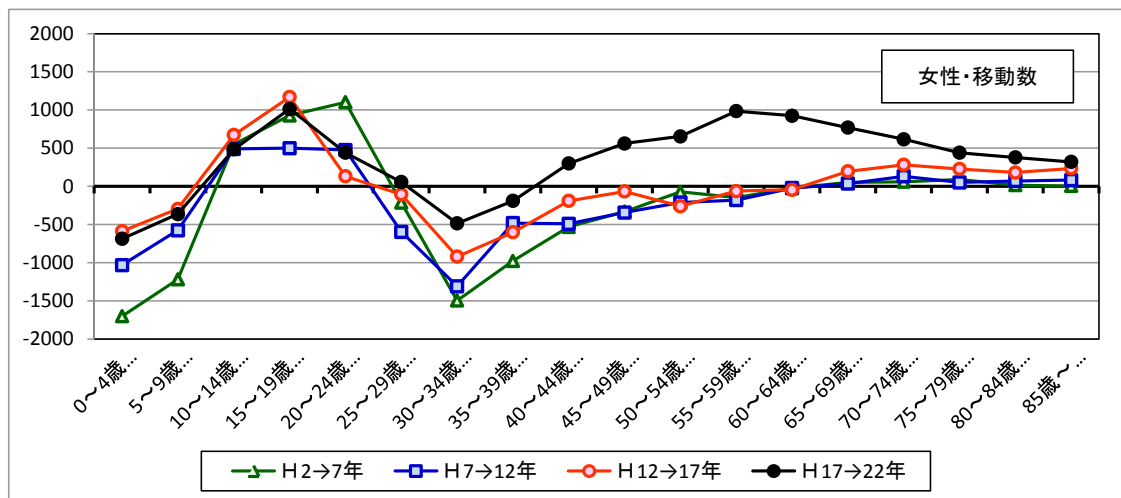
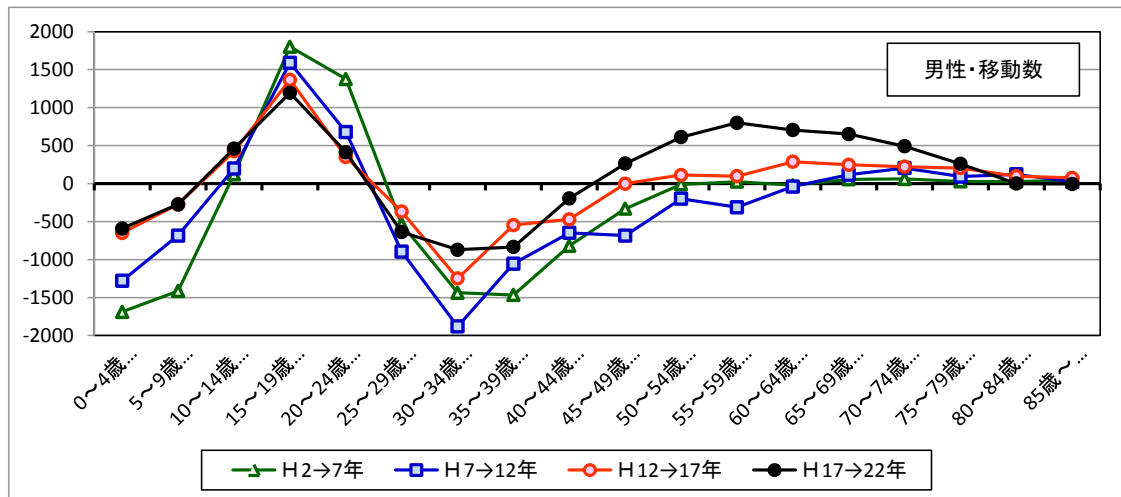
①時系列での推移

松戸市の年齢別移動の社会動態で最も目につくことは「10歳代後半を中心とした若年層の転入が多い」ことである。これは「都市部の自治体」の特徴といえる。

「15-19歳⇒20-24歳」の山の高さ（転入超過幅の大きさ）は、以前は男性の方が女性より高かったが、その後は男性の山が低くなり、平成17⇒22年には男女が近い水準となっている。また「30-34歳⇒35-39歳」を中心に転出超過の谷があるが、近年ではその谷も男女とも浅くなってきている。

その他では、平成17⇒22年の間に男女とも、40歳代後半以降の転入超過幅が大きく増加している。特にその前まではほぼゼロベースであった女性の転入超過が目立ってきていることが目立っている。

◇年齢別移動数（転入超過数）の時系列推移



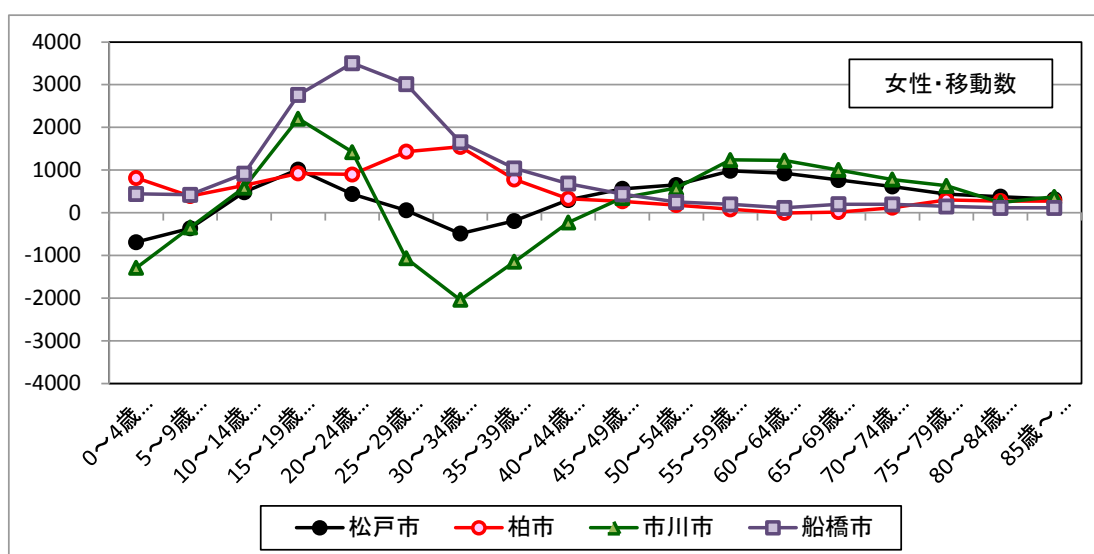
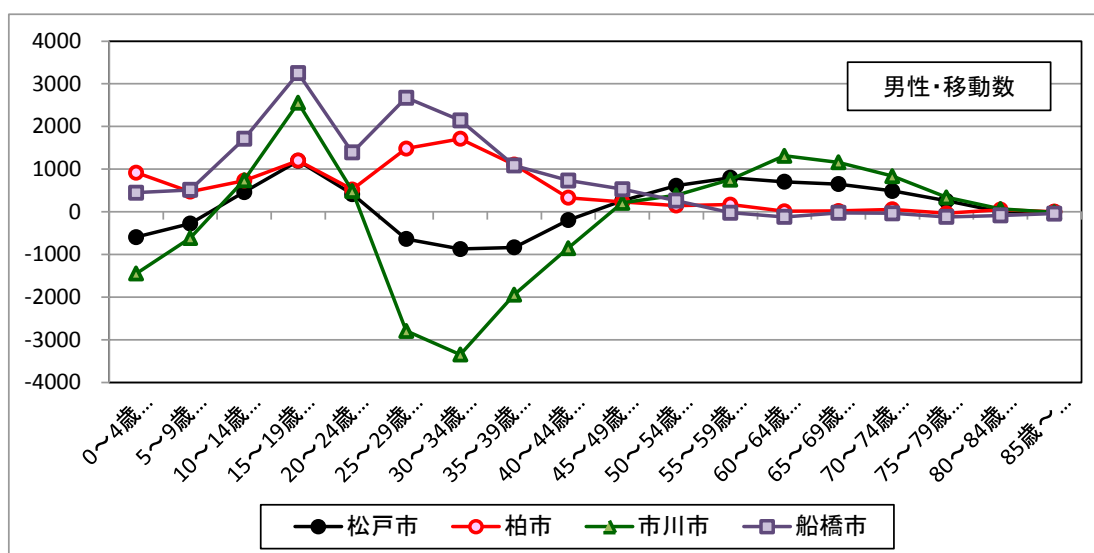
②同規模近隣他自治体との比較

県内で同規模の柏市、市川市、船橋市と、平成 17⇒22 年の転入超過数を比較してみる。

4 市とも、15-19 歳⇒20-24 歳で大きな転入超過となっているが、その山は船橋市と市川市でより高い水準にある。また 20 歳代後半から 30 歳代にかけては、船橋市と柏市では転入超過であるのに対し、松戸市と市川市は転出超過で、逆の傾向となっている。この傾向は 10 歳未満の階級でも同じで、いわゆるファミリー層の移動動向が関係していると考えられる。

その他では 50 歳代以降で、松戸市と市川市では転入超過であるのに対し、柏市と船橋市は、転入超過幅はほぼゼロとなっている。

◇年齢別移動数（転入超過数）の他市比較（H17⇒22 年）



(5) 転入元・転出先の分析

①都道府県との移動

松戸市への転入元、松戸市からの転出先について、25年の数値をみてる（松戸市への転入数は18,859人、松戸市からの転出数は19,590人で、731人の転出超過）。（注3）

◇対都道府県別 転入数・転出数・転入超過数

	転入	転出	転入超過
千葉県	6,073	6,697	△ 624
東京都	4,672	4,907	△ 235
埼玉県	1,588	1,792	△ 204
神奈川県	979	1,187	△ 208
栃木県	945	813	132
大阪府	403	367	36
北海道	345	338	7
愛知県	307	312	△ 5
宮城県	267	279	△ 12
福岡県	247	267	△ 20
静岡県	239	208	31
兵庫県	239	170	69
福島県	201	163	38
茨城県	182	143	39
群馬県	172	159	13
新潟県	159	137	22
長野県	140	149	△ 9
岩手県	114	96	18
青森県	113	86	27
広島県	111	117	△ 6
沖縄県	108	102	6
山形県	94	55	39
秋田県	91	71	20
鹿児島県	88	61	27
京都府	82	109	△ 27
その他	900	805	95
全国	18,859	19,590	△ 731

（注3）本データは国により提供されたデータ。これまで扱ってきた県や市のデータとは異なる統計であり、差異がある。

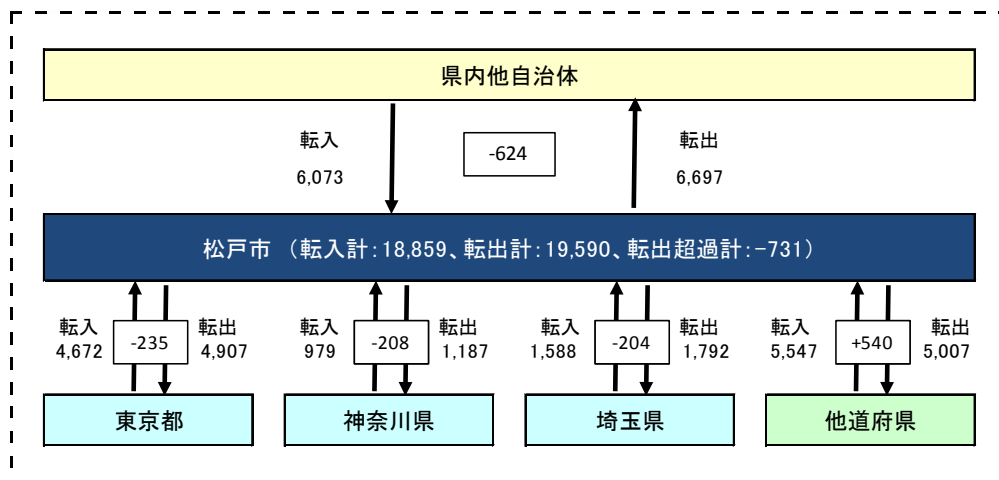
松戸市への転入者（18,859人）の転入元としては、千葉県、すなわち県内の他の自治体からの転入が6,073人と最も多い（全体の32.2%）。これに東京都（4,672人、同24.8%）、埼玉県（1,588人、同8.4%）、神奈川県（979人、同5.2%）が続いており、首都圏1都3県からの転入が全体の70.6%を占めている。

一方、松戸市からの転出者（19,590人）の転出先としては、千葉県、すなわち県内他自治体への転出が6,697人で全体の34.2%となっている。その他の転出先では東京都（4,907人、同25.0%）、埼玉県（1,792人、同9.1%）、神奈川県（1,187人、同6.1%）の順で多く、やはり首都圏への転出が全体の74.4%と大宗を占めている。

松戸市と各都道府県との転入超過数をみると、対県内他自治体では624人の転出超過となっている。松戸市の転出超過数合計は731人であるので、その85.4%が県内への転出分ということになる。

他の首都圏各都県との関係では、対東京都で235人、対埼玉県で204人、対神奈川県で208人と、それぞれ転出超過となっている。対千葉県内を含め1都3県との関係では1,271人の転出超過で、その他の道府県との間では、逆に540人の転入超過ということになる。

◇整理表



【年齢別の動向】

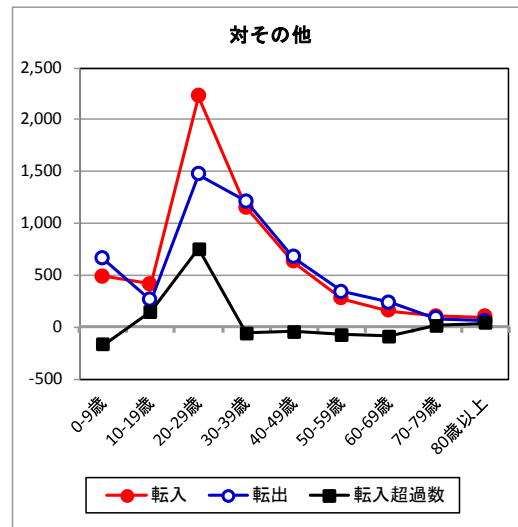
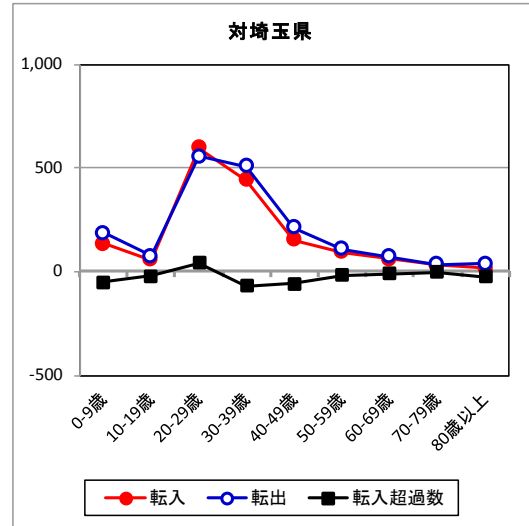
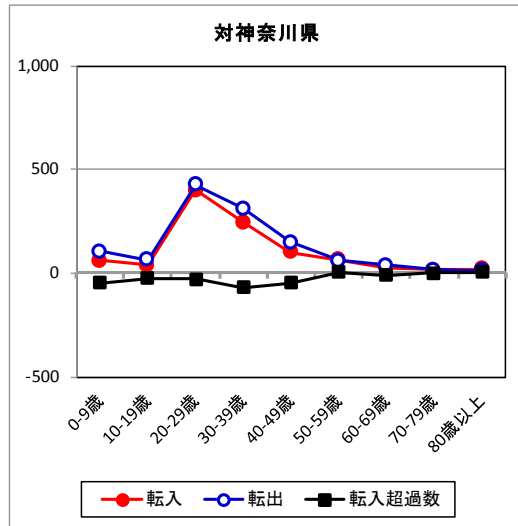
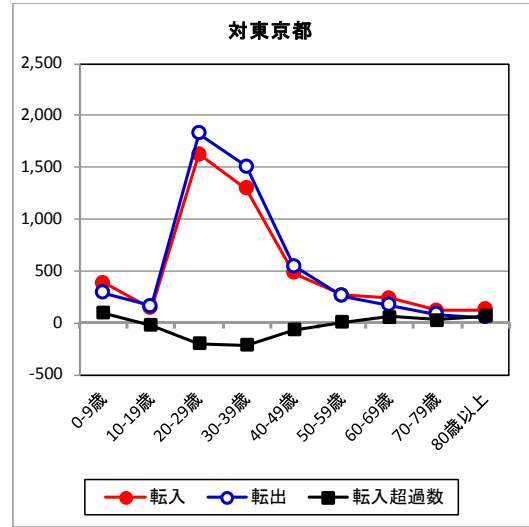
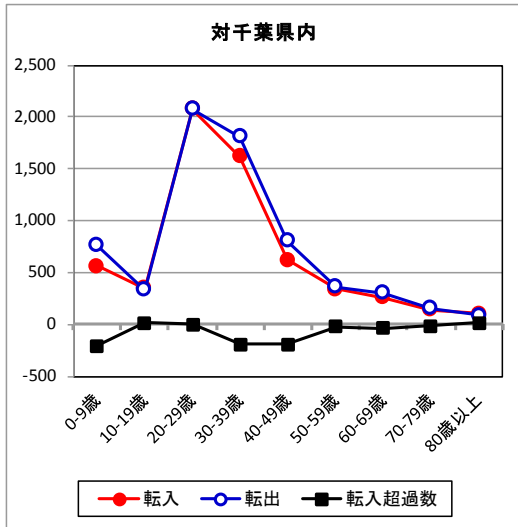
各都県との関係で転入数、転出数、転入超過数を年齢階層別でみると、それぞれ20歳代、30歳代で動きが激しいことがわかる。

対千葉県内では、20歳代では転入者数と転出者数の差は小さいが、30歳代と0～9歳の層で転出数が転入数を上回っており、その結果転出超過となっている。

対東京都では20歳代と30歳代、対埼玉県と対神奈川県では30歳代で特に転出者数と転入者数との差異が大きく、転出超過幅が大きくなっている。

一方、対他道府県では、20歳代で転入者数が転出者数を大きく上回っている。

◇对主要都県別 年齢別 転入数・転出数・転入超過数



②県内他自治体との移動

次に松戸市と県内の他自治体との間での転入数、転出数、転入超過数の動向をみてる。

松戸市への転入者が多かったのは隣接する柏市（1,126人）、市川市（1,008人）で、それぞれ県内への転入者全体の18.5%、16.6%を占めている。以下、船橋市（729人）、流山市（597人）、千葉市、鎌ヶ谷市（ともに470人）の順となっている。

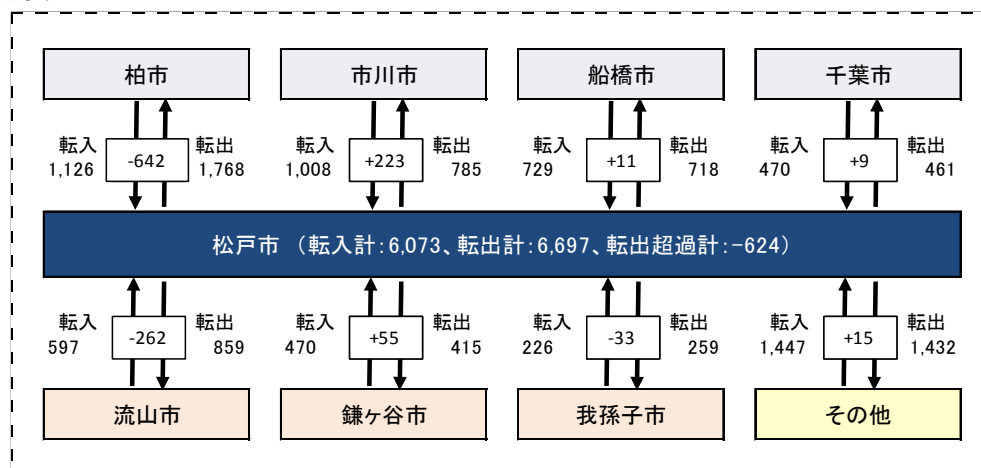
松戸市からの転出者については、柏市が1,768人（県内への転出者全体の26.4%）と突出して多い数値となった。流山市が859人で続いており、松戸市からTX沿線地区への転出が多いことが推察される。

松戸市と県内各自治体との間の転入超過数をみると、対柏市で642人、対流山市で262人の転出超過となっている。県内全自治体との関係で624人の転出超過であるため、2市との関係での転出超過幅（904人）は、これを大きく上回っている、すなわち2市以外の自治体との関係では、松戸市は転入超過であることがわかる。特に対市川市では、223人の転入超過となっている。

◇対県内主要自治体別 転入数・転出数・転入超過数

	転入	転出	転入超過
柏市	1,126	1,768	△ 642
市川市	1,008	785	223
船橋市	729	718	11
千葉市	470	461	9
流山市	597	859	△ 262
鎌ヶ谷市	470	415	55
我孫子市	226	259	△ 33
その他	1,447	1,432	15
県内計	6,073	6,697	△ 624

◇整理表



【年齢別の動向】

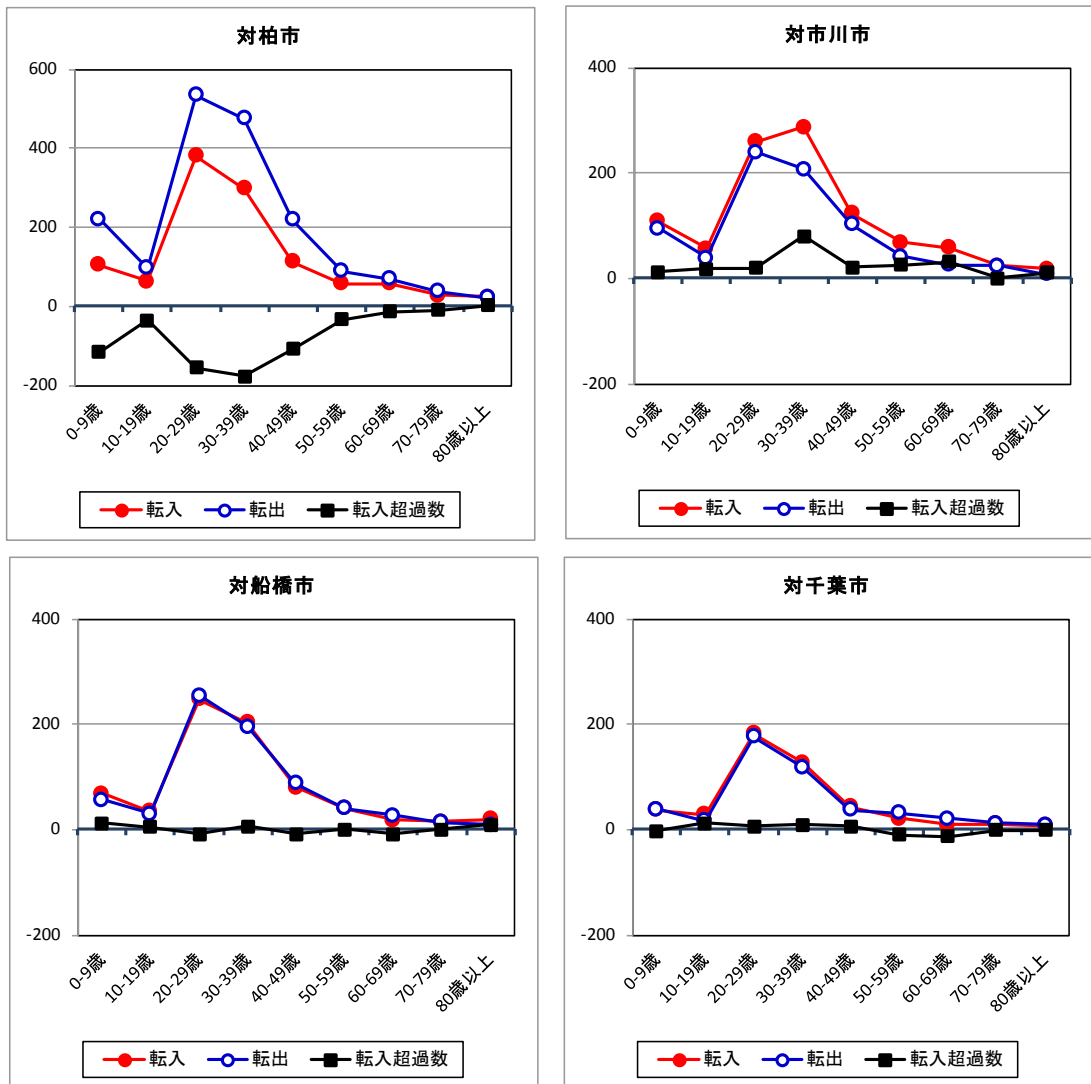
県内各自治体との関係で転入数、転出数、転入超過数を年齢階層別でみると、やはりそれぞれ20歳代、30歳代で移動の動きが大きいことがわかる。

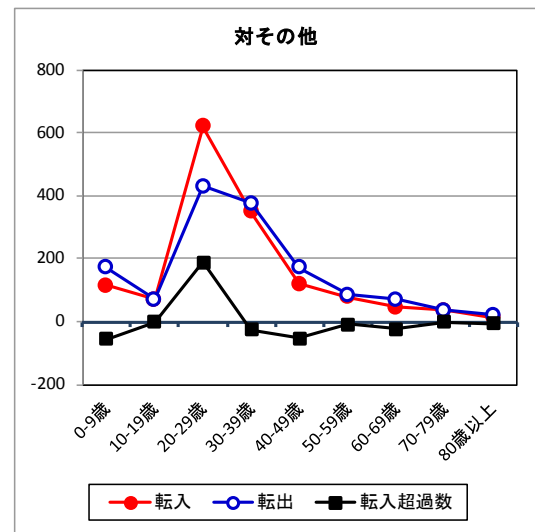
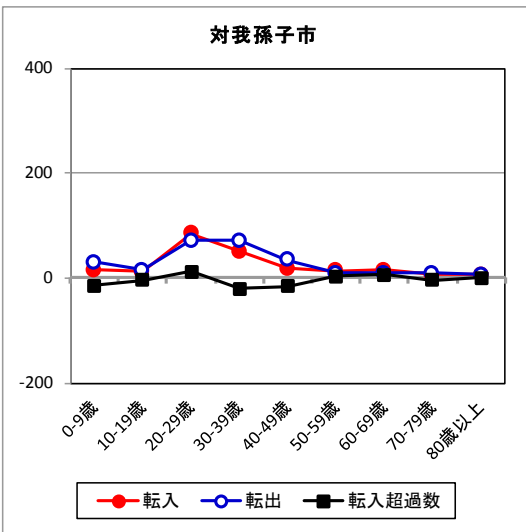
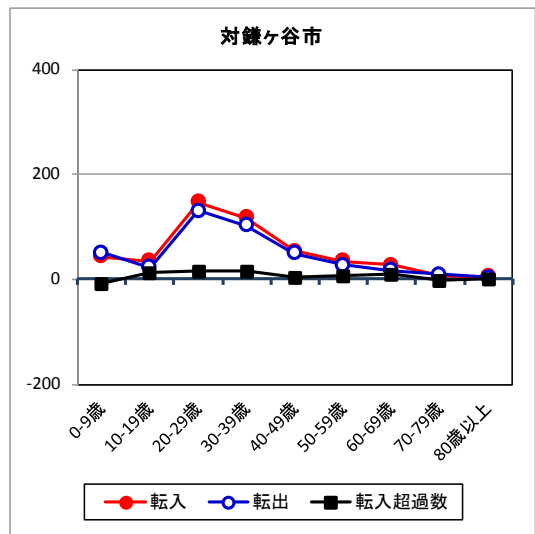
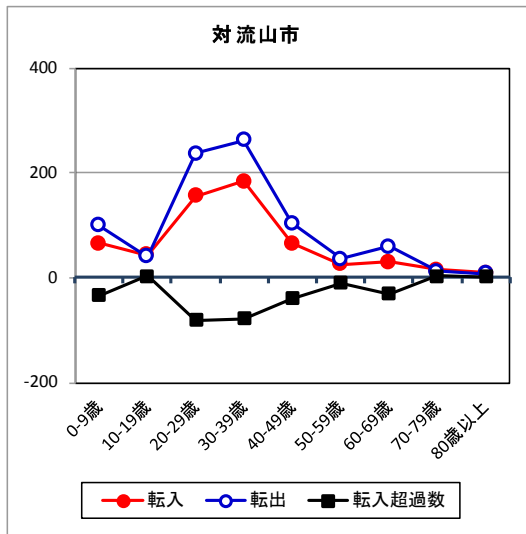
対柏市ではほとんどの年齢階層で転出数が転入数を上回っているが、特に20歳代、30歳代と0-9歳の層でその差が大きく、転出超過幅が拡大している。この傾向は対流山市でも同様で、相当数のファミリー層が、松戸市から2市へ転出していることが推察される。

対市川市では、逆に30歳代で転入数が転出数を大きく上回っており、転入超過幅が大きくなっている。

これ以外では、対その他の自治体で、20歳代で転入超過幅が大きくなっている。

◇対県内自治体別 年齢別 転入数・転出数・転入超過数





③ 県外主要自治体との移動

県外の自治体（東京都内の「区」を含む）で転入数、転出数が多い先をあげると、以下の表のようになる。

都内では、松戸市から都心へ通じているJR常磐線の駅が立地している葛飾区、足立区との間の転入、転出が多い。松戸市は対葛飾区では50人、対足立区では24人の転入超過となっている。都内のその他では、江戸川区、江東区、世田谷区などとの間で転入、転出が多い。

神奈川県では横浜市、川崎市との間で移動が多いが、松戸市は2つの市に対して大きな転出超過となっている。

埼玉県ではさいたま市や隣接する三郷市との間での移動が多い。

JR常磐線でつながる茨城県の自治体の中では、取手市との間での移動が最も多いが、転入者数、転出者数とも100人強で、さほど多い数値とはなっていない。

◇ 県外主要先別 年齢別 転入数・転出数・転入超過数

	転入	転出	転入超過
東京都23区	4,073	4,245	△ 172
葛飾区	545	495	50
足立区	564	540	24
江戸川区	406	354	52
江東区	220	206	14
世田谷区	208	241	△ 33
大田区	203	168	35
荒川区	182	174	8
台東区	155	158	△ 3
横浜市	377	523	△ 146
川崎市	256	297	△ 41
さいたま市	259	330	△ 71
三郷市	234	271	△ 37
川口市	147	176	△ 29
取手市	136	119	17
つくば市	85	82	3

(3) 通勤・通学者の動向

平成 22 年時点で松戸市に在住する就業者・通学者は 231,366 人で、常住人口の 47.8%となっている。人口に占める就業者・通学者の比率は、近隣市でも 47~50%で、松戸市の水準は平均的だといえる。

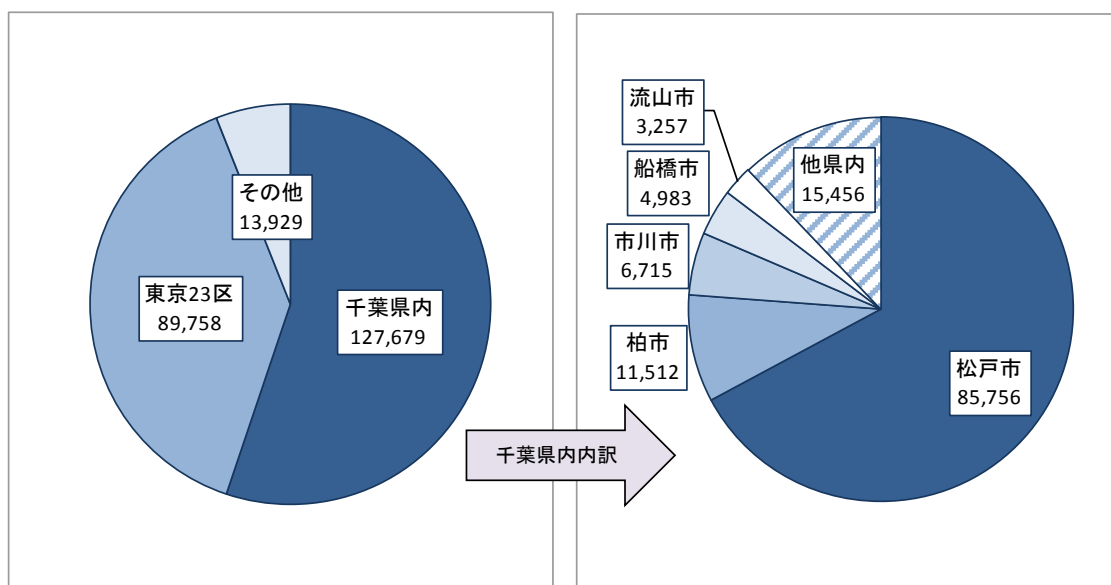
通勤・通学先を都県別にみると、「千葉県内へ」通勤・通学している人が 127,679 人で全体の 55.2%となっている。「東京 23 区へ」の通勤・通学者が 89,758 人（同 38.8%）で、両者の合計で 94.0%を占めている。

県内への通勤・通学者を自治体別で分けて見ると、「松戸市内へ」が 85,756 人で、「東京 23 区へ」と近い数値となっている。その他では「柏市へ」（11,512 人）、「市川市へ」（6,715 人）、「船橋市へ」（4,983 人）の順で多くなっている。

◇松戸市及び近隣市の常住人口と就業者・通学者数（平成 22 年）

	松戸市	柏市	市川市	船橋市	流山市
①常住人口	484,457	404,012	473,919	609,040	163,984
②就業者・通学者数	231,366	194,740	222,763	291,455	81,923
②/①	47.8%	48.2%	47.0%	47.9%	50.0%

◇松戸市の就業者・通学者の就業・通学先（平成 22 年）



(注) 従業通学地不詳を含まない。以下の図表も同じ

「東京 23 区」の内容を更に分けて見てみると、都内の中心部で事業所等が数多く立地する千代田区、港区、中央区への通勤・通学者が特に多く、これらの 3 区の合計で、約 4 割を占めている。

◇東京 23 区への転入者の内訳

通勤・通学先	通勤・津学者数	構成比
千代田区	15,160	16.9%
港区	11,160	12.4%
中央区	10,410	11.6%
台東区	5,697	6.3%
新宿区	5,457	6.1%
江東区	5,385	6.0%
葛飾区	4,884	5.4%
足立区	4,422	4.9%
23区合計	89,758	100.0%

通勤・通学先を近隣市と比較してみると、「千葉県内へ」通勤・通学する比率は柏市、船橋市で高く（それぞれ 62.3%、60.0%）、逆に「東京都 23 区へ」通勤・通学する比率は市川市で高くなっている（49.5%）。松戸市の動向は両者の中間にある。

自市内へ通勤・通学する人の比率は、柏市が 42.4%と最も高い。松戸市は 37.1%と船橋市と同水準で、「東京 23 区へ」の比率が高い市川市では低くなっている。

◇松戸市及び近隣市の就業者・通学者の就業・通学先（平成 22 年）

	就業者・通学者数	千葉県内	松戸市へ	柏市へ	市川市へ	船橋市へ	流山市へ	東京23区へ	その他へ
松戸市	231,366	127,679	85,756	11,512	6,715	4,983	3,257	89,758	13,929
柏市	194,740	121,261	11,471	82,586	1,767	3,049	5,161	60,442	13,037
市川市	222,763	104,155	3,528	1,117	69,727	9,358	259	110,372	8,236
船橋市	291,455	175,001	3,889	2,575	13,217	105,244	408	107,080	9,374

	就業者・通学者数	千葉県内	松戸市へ	柏市へ	市川市へ	船橋市へ	流山市へ	東京23区へ	その他へ
松戸市	100.0%	55.2%	37.1%	5.0%	2.9%	2.2%	1.4%	38.8%	6.0%
柏市	100.0%	62.3%	5.9%	42.4%	0.9%	1.6%	2.7%	31.0%	6.7%
市川市	100.0%	46.8%	1.6%	0.5%	31.3%	4.2%	0.1%	49.5%	3.7%
船橋市	100.0%	60.0%	1.3%	0.9%	4.5%	36.1%	0.1%	36.7%	3.2%

(4) 昼間人口比率の推移

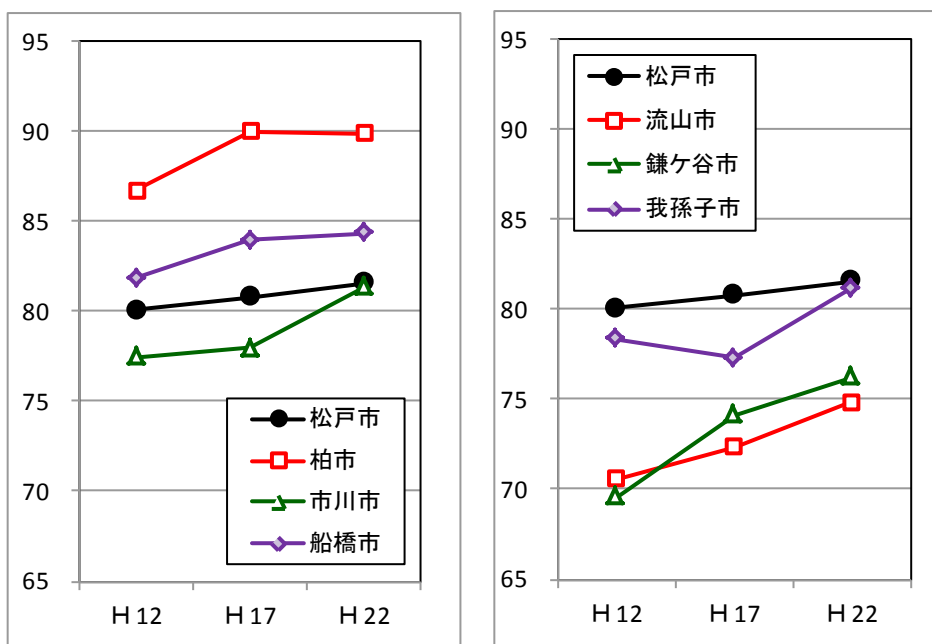
松戸市の昼間人口比率（注）は、平成 12 年：80.1⇒17 年：80.8⇒22 年：81.6 と、少しずつではあるが上昇傾向にある。近隣市の昼間人口比率も、概ね上昇傾向にあり、松戸市を含め「昼間に人が市外に出る」傾向が弱まっているといえる。

規模が近い自治体との比較では、松戸市は柏市、船橋市より低く、市川市より高くなっているが、これは東京都からの距離が近いほど昼間に東京に人が流れる傾向が強いためだと考えられる。

その他の流山市、鎌ヶ谷市、我孫子市との比較では、松戸市の比率は高い水準で推移している。東京への距離が近いにも関わらず比率が高いのは、松戸市はこれらの 3 市よりも相対的に拠点性が高いためだと考えられる。

なお千葉県は、その立地性から東京都のベッドタウンという性格を有しているため、昼間人口比率は 100 を下回って推移している（H12：87.7⇒H17：88.6⇒H22：89.5）。平成 22 年時点で県内で 100 を超えているのは、成田市、館山市、鴨川市、芝山町、大多喜町の 5 自治体のみとなっている。

◇松戸市及び近隣市の昼間人口比率の推移



(注)「昼間人口比率」

- ・常住人口（夜間人口）100 人当たりの昼間人口の割合。昼間に外から人を集めていると「100」を超えることとなる。一般に、周辺地域の中で相対的に拠点性が高いと昼間人口比率が高いとされている。

第2章 人口の将来展望

1. 将来人口の推計

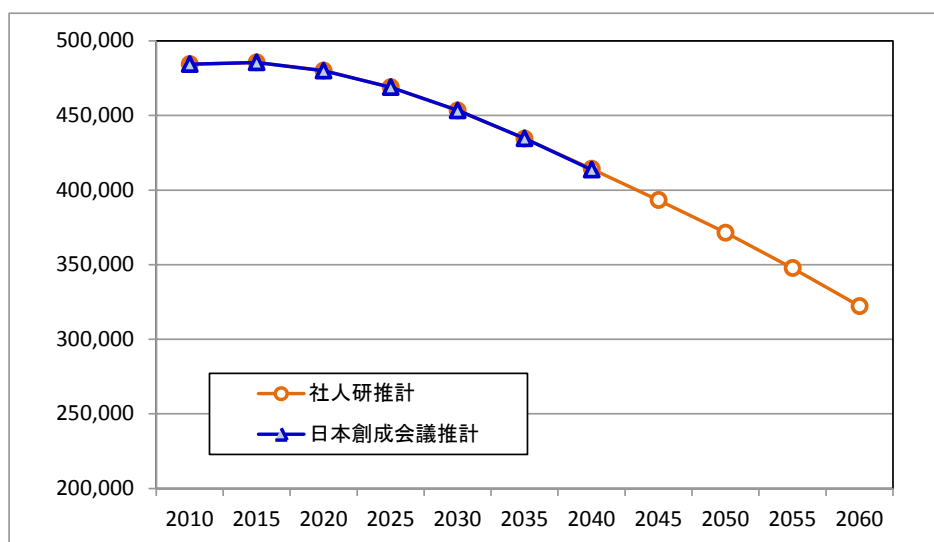
松戸市の人口が、今後も現状の趨勢で推移するものと想定したときの推計結果（社人研推計、日本創成会議推計）と、自然動態等に変化があったと想定したシミュレーションの結果を以下に提示する。

なお社人研が公表している推計結果と、今回国から提供された社人研推計準拠データには、端数処理による誤差があるが、以降、国提供データに基づき推計していく。

(1) 各機関による既存推計結果

社人研及び民間機関である日本創成会議による、松戸市の人口推計結果をグラフにすると以下ようになる。

◇社人研・日本創成会議の推計結果



社人研推計は2060年まで、日本創成会議による推計は2040年までと、推計の最終年が異なるが、ほぼ同じ趨勢で推移している。両者とも2015年にピークをつけ（486千人）、その後は減少に転じている。2040年には414千人、2060年には322千人（社人研推計値）と、減少幅は拡大傾向を続け、2010年の人口を100とした時の指数は2040年には86、2060年には67まで落ち込む結果となっている。

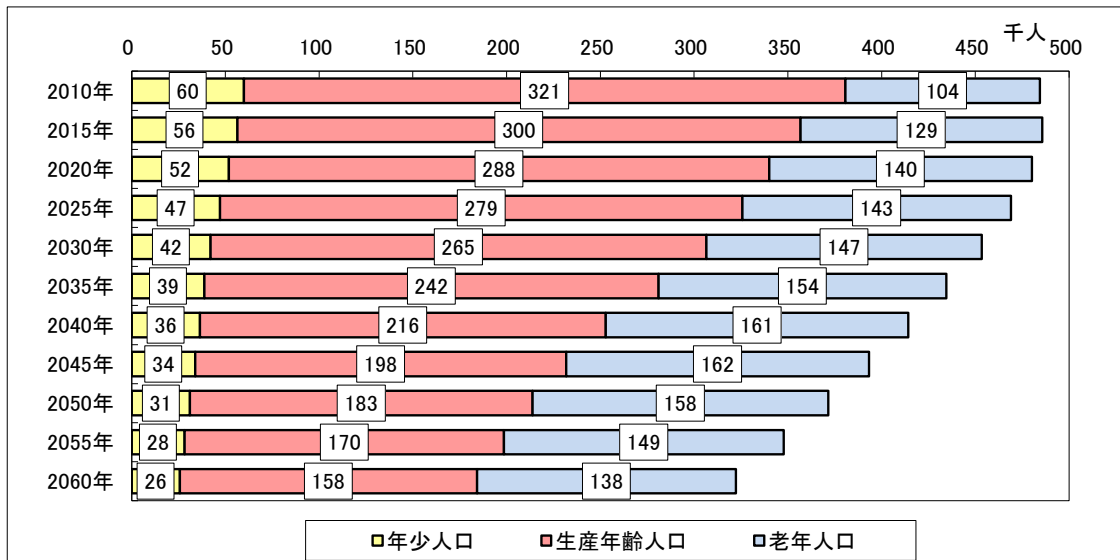
◇推計人口・増減数・増減率等の推移（社人研推計）

	2010	2020	2030	2040	2050	2060
推計人口	484,454	480,129	453,364	414,284	371,503	322,325
10年間の増減数	—	-4,325	-26,765	-39,079	-42,781	-49,179
10年間の増減率	—	-0.9%	-5.6%	-8.6%	-10.3%	-13.2%
2010年を100とした指数	100	99	94	86	77	67

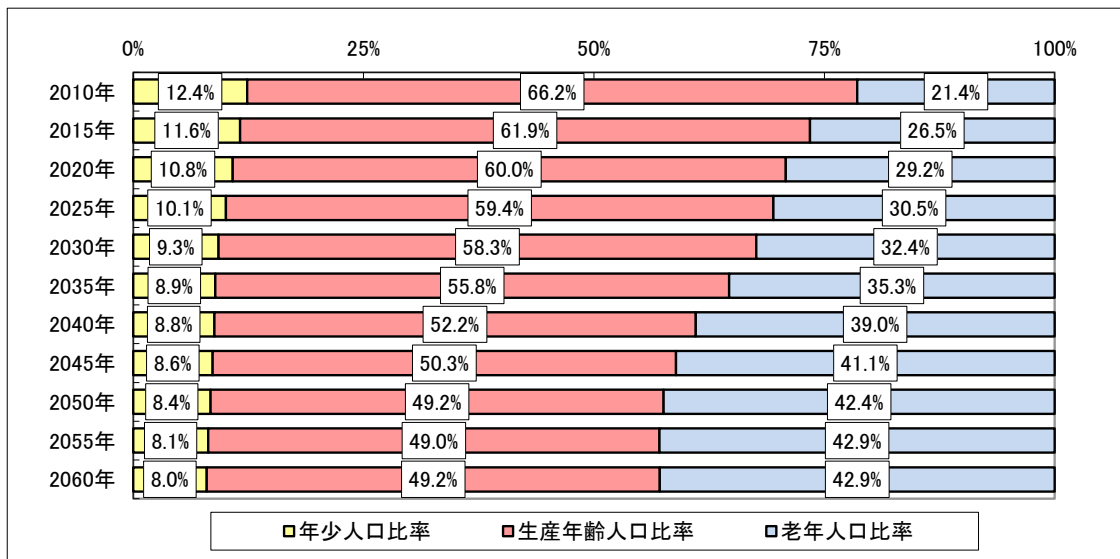
年齢階層 3 区分別にみると、生産年齢人口と年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向が続く。ただし、生産年齢人口の急減を映じて、老年人口も 2050 年からは減少に転じ、その結果として老年人口比率は 2055 年以降は横ばいとなっている。

なお、75 歳以上人口の比率は、2010 年の 8.4% から、2040 年は 21.6%、2060 年は 29.6% と、上昇を続けている。

◇年齢階層別人口数の推移（社人研推計）



◇年齢階層別人口構成比の推移（社人研推計）



(2) 市のシミュレーションによる推計結果

基本推計 ～出生率上昇のみを考慮

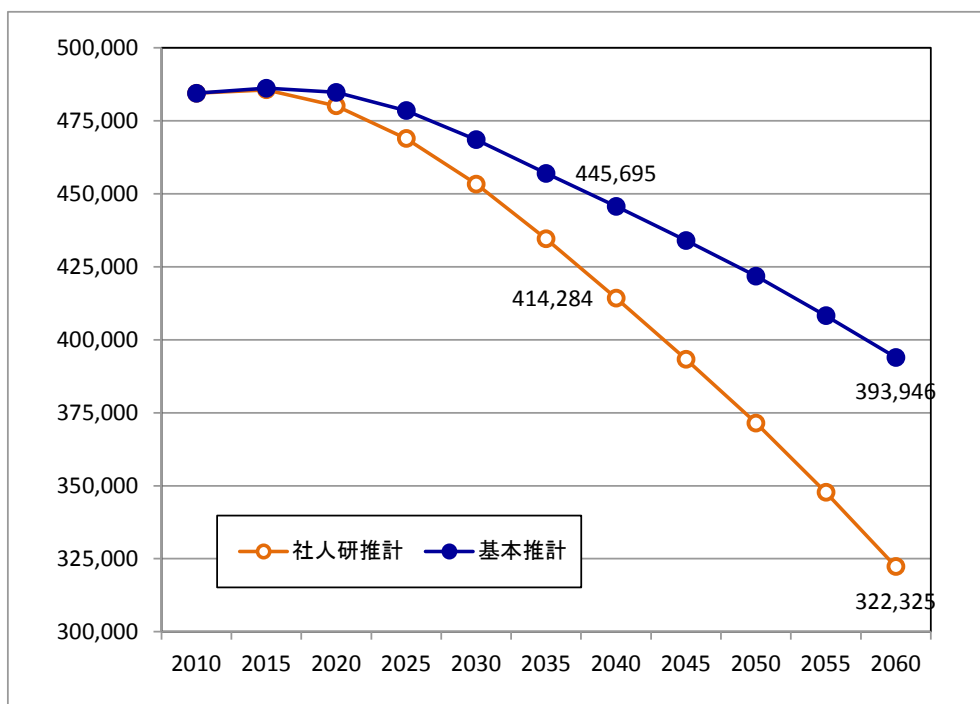
国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」にて目標としている出生率（2020年：1.6 ⇒ 2030年：1.8 ⇒ 2040年：2.07）が実現された場合の推計を、松戸市の「基本推計」とする（松戸市の合計特殊出生率は、今後この水準まで上昇するものと仮定する）。なお、この「基本推計」では、社会動態は社人研で設定した条件のまま推移するものとする。

【推計結果】

「基本推計」では、松戸市の人口は2040年に446千人、2060年に394千人となった。人口数はやはり減少傾向をたどるものの、減少幅は社人研推計と比較すると大幅に縮小している。その差は2040年で31千人、2060年で72千人となっており、上記の幅の出生率上昇が、人口の増減にこれだけの大きな影響を与えていることがわかる。

◇「基本推計」の推計結果

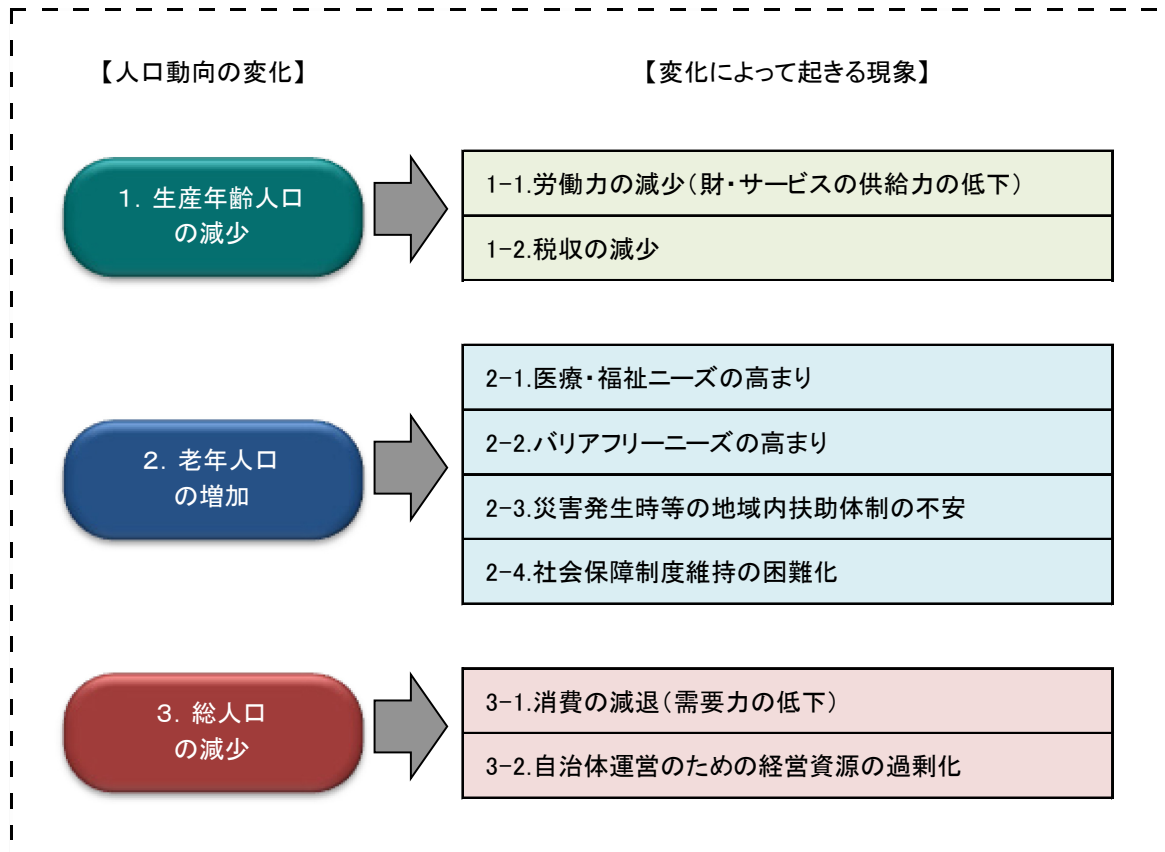
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
基本推計 人口数	484,454	484,758	468,568	445,695	421,807	393,946
10年間の人口増減数	—	304	△ 16,190	△ 22,874	△ 23,887	△ 27,861
10年間の人口増減率	—	0.1%	-3.3%	-4.9%	-5.4%	-6.6%
(参考) 社人研推計	484,454	480,129	453,364	414,284	371,503	322,325



2. 今後の人口変化が及ぼす影響

人口の減少・高齢化といった問題は、地域にさまざまな現象をもたらす。人口動向の変化と、それがもたらす主な現象をまとめると、以下のようになる。

◇「人口動向の変化」と「変化によって起きる現象」



3. 目指すべき将来人口の展望 (※詳細については精査中)

(1) 現状の整理と将来への可能性

松戸市の将来人口を展望していくにあたっては、人口動向の現状を的確に把握し、それを前提として、考察を進めていく必要がある。

1章でみてきた「人口動向の分析」の結果から、「これまでの推移」「その背景」「課題」「松戸市の強みと将来への可能性」という点について整理する。

■「将来への可能性」に関するポイントの整理

1. 各種施策を講じることにより、出生率上昇の可能性はある
2. 立地的優位性から、特にファミリー層の転入を増加できる可能性はある
 - ・震災後に一時的な転出超過も、基本的には転入超過基調
 - ・TX沿線地区への転出が一段落する方向～転出抑制要因
 - ・立地が類似している市川市より都内への通勤比率が低く、潜在的に都内通勤者世帯を更に呼び込める余地はある
3. 立地的優位性から、現状水準の若年層の転入は今後も期待できる
4. 高齢化率の上昇を抑制できる可能性はある
 - ・ファミリー層、若年層の転入増加で、相対的に高齢化率が低下

⇒総合的に判断して、社人研推計等で想定されている今後の人口減少を抑制、阻止していける可能性は十分にある

■目指すべき将来の方向

松戸の持つ魅力、潜在能力をフル活用し、良好な居住環境の整備、経済の活性化により、人口規模を維持していく。

- ・東京近郊でありながら、地方と同水準の出生率
- ・健康寿命を伸ばし、高齢者も安心して暮らせる街に

(2) 将来人口の展望

■ 基本的な考え方

前ページで整理したとおり、松戸市では、市が持っている高いポテンシャルを背景として今後、①「出生率の上昇」、②「転入数の増加」、③「若年層の転入基調の維持」の3点を実現できる可能性は高く、またその結果として、④「高齢化率上昇の抑制」も期待できる。

社人研による推計は、基本的に過去の出生率、移動率などを前提としたものであり、今後松戸市が「出生率の上昇」と「転入の促進」、「若年層の転入基調の維持」に向けた確な施策を展開していくことにより、これを上回る将来人口を達成することは十分に可能だといえる。

■ 目標人口

○ 2060年まで「人口50万人程度」を維持していく。

松戸市の持続的な発展を目的として、本人口ビジョンの目標年度である2060年まで、地域における活力の源泉である人口数を、現在の水準である50万人程度で維持していくことを目標とする。あわせて昼間人口比率85%を目指していく。